

特集 大激論!! 令和8年度予算審査



議会だよりは
このコードからも
ご覧いただけます。

新年度予算をチェック・	2
常任委員会の活動・	4
賛成か反対かの討論・	6
議案審議結果・	10
施政方針質疑・	11
一般質問・	15
まちかどレポート・	22

予算常任委員会では、令和8年度当初予算（一般会計、特別会計8件、企業会計3件）を審査し、各予算に対してさまざまな議論を行いました。

3,740万円

不登校支援事業

小・中学校に不登校支援員を配置し、校内サポートルームにおいて、個に応じた学習や生活支援など不登校児童生徒への支援を行なう。また、フリースクール等の利用料を補助する。



既存の支援では対応が難しい児童生徒への対策が必要ではないか。

議員

行政 令和8年度はサポートルームの充実に加え、民間施設の利用補助事業を進める。今後も支援の在り方を検討していきたい。

1億27万円

小学校給食費の無償化

小学校の学校給食費を公費で全額負担し、給食費無償化を実施する。

また、中学校においては、学校給食費の値上がり相当分を公費で負担し、令和7年度と同額に据え置く。



中学校給食費を無償化する場合に必要な費用は。

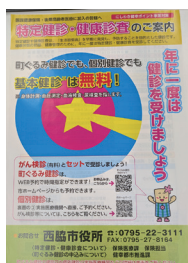
議員

行政 就学援助分を除き、約4,900万円必要である。

5,449万円

特定健診受診でポイント獲得

25歳以上の国民健康保険被保険者で、特定健診等を受診された方に対して、市内対象店舗で使えるデジタルポイント等（最大17,000円分）を付与することで、受診率の向上を図るとともに、疾患予防・早期発見につなげる。



従来は、マイナンバーカード所有の有無によって獲得ポイントに差があったが解消されるのか。

議員

行政 令和8年度以降はカードの所有に関係なく同条件とする。

622万円

西脇市駅トイレの改修

西脇市駅トイレの改修を行い、公共交通利用者の利便性向上を図る。



市民からの要望も多く聞いていたが、改修の内容はどのようなものか。

議員

行政 洋便器への改修や照明のLED化を行うものである。

こんな ことも議論 しました

不登校児童生徒の送迎支援について、委員間討議を行いました。本件は、行政への申入れには至りませんでした。利用状況やニーズ等の現況調査を文教民生常任委員会に付託することに決定しました。



6,200万円

市営住宅長寿命化対策事業ほか

西脇市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に修繕・改修を行い、住環境を維持し、長寿命化を図る。また、老朽化した空き住棟の取壊しを行い、安全・安心で住みよい良質な住宅の提供に努める。



解体工事を実施するのはどこか。

議員

行政 旭ヶ丘団地と日野ヶ丘団地である。

2億4,000万円

プレミアム付地域商品券を発行

50%のプレミアムを付与した地域商品券の発行を支援し、市内消費を喚起するとともに、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援する。



紙の商品券の販売方法や販売時期は。

議員

行政 紙の商品券は市内9か所で販売できるように調整している。また、印刷等に期間を要することから、デジタル商品券より販売開始時期を遅らせる予定である。

3,999万円

疾患の早期発見・早期治療

健診受診機会の充実を図るため、町ぐるみ健診（集団検診）を継続実施するとともに、医療機関と連携して受診体制の拡充を図る。



町ぐるみ健診等委託料の増額理由は。

議員

行政 従来の町ぐるみ健診に加え、同様の健診（検診）を西脇病院及び多可赤十字病院においても受診可能としたことによるもの。

1,736万円

地域クラブ活動推進事業

令和10年度からの学校部活動の完全地域展開に向け、その受け皿となる地域クラブへの支援や指導者の確保・育成に取り組み、地域展開を促進する。



吹奏楽等の高額備品を用いるクラブもあることから、地域クラブの運営に当たり、基金を創設する考えはないのか。

議員

行政 現時点では検討していないが、国の動向や他団体の取組について情報収集に努める。

常任委員会の活動

第112回1月臨時会、第113回3月定例会を開催しました。
各常任委員会で議論した主な内容は、次のとおりです。

1月 臨時会

補正予算案等を可決！

予算常任委員会等を開催し、令和7年度一般会計補正予算等を審査し、全員一致で可決しました。

補正予算で実施する事業

○衆議院議員選挙執行

衆議院議員解散に伴う選挙費の補正

○水道の基本料金減免

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、水道の基本料金2か月分を免除する。（令和8年度予算を含めると令和8年2月から同年7月検針の6か月分）



3月 定例会

文教民生常任委員会

議案第3号 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法の改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を条例で定める必要があるため制定する。

議員 こども誰でも通園制度において、キャンセル時の対応は。

行政 キャンセル料は徴収しないことで8園が統一しており、利用予定であって、当日利用しなかった場合においても徴収しないこととしている。欠席などが続く場合は園ごとにルールを決め、利用をお断りし、新たな利用者に利用していただくことができる仕組みとなっている。

議員 最大月10時間という利用時間の中で、子どもが園の環境に慣れることができるのか。

行政 当初は慣れない様子が見られることもあるが、徐々に園や子ども同士の関係に慣れていくと聞いている。

議員 利用する園の変更は可能か。

行政 利用枠に空きがあれば、他の園へ変更することも可能である。

こども[★]誰でも[★]
通園制度

議案第6号 手数料条例の一部改正

市民サービスの向上及び窓口業務の更なる効率化を図るため、7月1日から、多機能端末機により交付する証明書の手数料を1件250円から150円に引き下げる。また、令和10年3月31日までの間に限り、当該手数料を1件100円とする。

議員 手数料を150円とした根拠は。

行政 コンビニ交付事業者への委託手数料が1通当たり117円かかることや、近隣自治体との均衡、受益者負担の観点等を踏まえ設定した。

議員 戸籍謄本及び戸籍抄本をコンビニ交付できるようにする考えは。

行政 コンビニ交付を開始した令和2年2月において、戸籍法改正により戸籍謄本が不要となる手続きや広域交付制度の開始などを踏まえ、当初は費用対効果の観点から導入していなかったが、未だに戸籍謄本が必要な手続きが多く、近年問い合わせが増えていることから、導入に向け検討している。



コンビニ交付と同様の証明書が発行できる
コンビニ交付機を市役所1階に設置します。

議案第7号 国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得の基準額を改正するとともに、受益者負担の適正化及び制度の安定的な運営を図るため、保険税額を改正する。また、令和8年度から、国による少子化対策として、子ども・子育て支援金制度が創設されることに伴い、新たに子ども・子育て支援納付金課税額を設ける。

議員 保険額の引上げに係る考え方は。

行政 令和12年度の保険料水準の統一を見据え、急激な負担増を避けるため、段階的に引き上げていく。

議員 改正後の税額の上昇幅は。

行政 大人2人、子ども2人を含む4人の被保険者世帯で、世帯年収が400万円の場合、令和7年度が68万8,400円、令和8年度が71万3,600円となり、3.7%の増となること、また全世帯の平均では、約2%から4%の増となる見込みである。

議員 令和12年度における上昇率は。

行政 大人2人、子ども2人を含む4人の被保険者世帯で、世帯年収が400万円の場合、令和8年度から12年度までで約18%の上昇を見込んでいる。

議案第8号 介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うとともに、令和8年度分の介護保険料に関する減免の特例について定める。

議員 税制改正による影響は。

行政 介護保険料は本人の収入と世帯所得の関係で判定されるため、人数の試算は難しいが、国の試算では介護保険事業会計の保険料の1%程度、金額にして約1,000万円の影響が見込まれる。

議案第12号 西脇病院看護師等修学資金貸与条例の一部改正

西脇病院の看護師等の確保・充実を図るために制定した修学資金貸与条例の期限をさらに5年間延長する。

議員 貸与額を現行の5万円から手厚くするなどの制度の見直しの考えは。

行政 物価上昇等を踏まえ検討していたが、現時点では現行制度を継続する。



西脇病院

総務産業常任委員会

議案第5号 市職員の管理又は監督の地位にある職員の指定に関する条例の一部改正

医療職給料表を適用する職員に係る管理職手当の支給範囲を見直す。

議員 現行の手当と改正後の時間外勤務手当の多寡は。

行政 現行の手当を改正後の時間外勤務手当の額に換算すると、ひと月当たり10時間から15時間程度の時間外勤務に相当する。現在の時間外勤務の状況から判断すると、改正後も現在と同程度、若しくは若干減少する見込みである。

議案第10号 火入れに関する条例の一部改正

昨年発生した岩手県大船渡市における大規模な林野火災を受け、国において「林野火災注意報」が新たに創設され、北はりま消防組合においても火災予防条例に「林野火災注意報」を新たに位置付ける改正がなされること等に伴う所要の改正

議員 林野火災注意報が火入れ中止の条件に追加されることで、火入れを中止する日が増えるのか。

行政 火入れ中止の条件には、すでに強風注意報及び乾燥注意報が含まれており、林野火災注意報は直近の雨量なども踏まえて発令されるものであることから、これを追加することによって中止を求める日数が増えるものではない。

議案第7号 国民健康保険税条例の一部改正

反対 藤本 留実

国民健康保険の財政調整基金は約8億円あり、基金を活用すれば値上げ回避は可能である。高齢者・低所得者が多い中での国保税引上げは、市民生活を圧迫し、納付率低下も懸念されることから本議案には反対。

反対 巽 泰

国民健康保険税において子育て支援や生活支援の必要性は理解する一方、市民負担増や財源構成に課題が残るため、慎重な検討が必要と判断し、本議案には反対。

反対 馬場 智大

国保税の県統一に向けた段階的な値上げや子ども・子育て負担金分の増額の必要性や市の努力は理解するが、基金が近隣市で最大の中で物価高騰に苦しむ市民の負担増は認められず、据え置きを検討を求め反対。

反対 藤原 哲也

子育て世帯への減額拡充は賛成だが、値上げは反対。約8億円もの潤沢な基金を今こそ取り崩し、物価高に苦しむ市民生活を守るべき。基金の貯め込みすぎを抑え、値上げを回避する市民目線の制度設計を求める。

反対 高瀬 弘行

国民健康保険税を4年連続で引き上げる議案であり、市民生活、特に低・中所得層や子育て世帯には、大変厳しい負担であり、約8億円の基金のうち、わずかに約2,100万円を活用すれば、引き上げる必要はないため反対。

反対 寺北 建樹

そもそも子ども・子育て支援法の改正に伴う財源を国民の負担増ではなく、大企業への課税強化で賄うべき。県下でも群を抜く一人当たり約13万円の貯金を活用し、保険税を据え置くべきである。

賛成 森脇 久夫

保険料水準の県下統一への段階を踏んでいること、新設される子ども・子育て支援納付金は軽減措置を講じていることや健診受診による健幸ポイント付与を増やす内容になっており賛成。

賛成 岸本 年裕

県主体化と保険税統一の流れを踏まえ、基金依存を避け段階的に見直すことは将来の急激な負担増を防ぐ現実的対応であり、市民の安心と制度の安定運営のため賛成。

賛成 吉井 敏恭

令和12年度に保険料水準の兵庫県統一に向けて受益者負担の適正化及び国民健康保険の安定的な運営を図るものであり賛成。

賛成 杉本 佳隆

国民健康保険税の見直しにより、急激な負担増とならないよう段階的な配慮と安定運営と公平性を確保するとともに、低所得者や子育て世帯への配慮も図り、将来にわたり持続可能な制度である。

賛成 林 晴信

基金は値上がりを5%程度に抑え、あとは保健事業で還元する考え方を現在は支持。ただまだ十分とはいえない。取組次第で来年度は反対に変わる可能性はある。



議案第8号 介護保険条例の一部改正

反対 藤本 留実

税制改正による保険料変動の抑制措置ですが、実質的な収入不足は見込まれず、約1,000万円の減収も制度運営に影響は小さいと考える。本来の軽減が抑制されるため、制度をそのまま適用すべきとして反対。

反対 寺北 建樹

令和6年度の収支は、計画よりも多くの繰越金が出たと判断するので、この特例措置を設けなくても、第9期3年間の介護保険会計は、収入不足に陥らないと考え、この条例改正に反対。

反対 高瀬 弘行

本議案は「税制改正による保険料減収を防ぐ」として、その影響を「遮断」するものであるが、被保険者の負担軽減機会を奪い、加えて本市の介護保険財政への影響も極めて限定的であると思われるため反対。

賛成 岸本 年裕

制度に基づく改正であり、市の裁量は限定的。特例減免など配慮もあり、市民負担に一定の配慮がなされているため賛成。

賛成 高瀬 洋

介護保険税は3年毎に見直されており、令和7年度の税制改正により、介護保険税が過払いになる世帯に対しては、本条例改正により当該世帯が不利益にならないよう措置が可能となるため、本議案に賛成。

賛成 長谷川 智春

今回の改正は生活に直結するものであり、市民の混乱も懸念される。しかしながら、国の制度に基づくものであり、市としても特例減免など市民負担に配慮した対策を講じていることから賛成。

議案第25号 令和8年度国民健康保険特別会計予算

反対 藤本 留実

本議案は第7号に基づく内容が反映された予算である。国保税の引上げは市民負担増になるため容認できない。財政調整基金を活用すれば負担軽減は可能、基金活用より市民の負担増を優先する本議案には反対。

反対 馬場 智大

本予算は議案第7号の国保税値上げを前提として組み立てられている。近隣市でも最大の基金残高がある中で物価高に苦しむ市民の負担増は認められないという議案第7号と同様の理由から、本予算案に反対。

反対 高瀬 弘行

本議案は国保税4年連続引上げを前提とした予算案である。マイナカードの有無によるウェルネスポイント差別的扱いの解消は評価するが、今後の施策においても不合理な差を生じさせないことを強く求める。

賛成 杉本 佳隆

国民健康保険財政調整基金を活用し、健診受診者へのインセンティブを充実、予防と早期発見を促進し、医療費の適正化を図るものであり、市民の健康を守り持続可能な国民健康保険制度の確立に資する取組である。

賛成 藤原 哲也

保険料引上げは反対だが、人間ドック補助の継続や検診受診へのポイント還元拡充など、健康づくりへのインセンティブ制度を評価する。市民の健康寿命延伸と、持続可能な運営のため賛成。

賛成 藤原 秀樹

令和12年度の県下保険料率統一に向け、急激な負担増を避ける為の段階的な引上げであり、令和8年度も基金で負担抑制し、検診を受診した方にポイントを付与し、予防などの取組も評価し賛成。

議案第25号 令和8年度国民健康保険特別会計予算

反対 寺北 建樹

議案第7号に反対した理由により、議案第25号の予算に反対する。

賛成 林 晴信

議案第7号で国保値上げに反対して、その実質処理を行う本会計に賛成する議員は整合性が全くなく理解できない。私は7号に賛成したので本会計にも賛成する。

賛成 巽 泰

国民健康保険税の市民負担増への課題は残るものの、制度の安定運営や健康づくり・重症化予防の取組が進められている点を評価し、本議案には賛成。

議案第26号 令和8年度学校給食センター特別会計予算

反対 藤本 留実

4月からの小学校給食費無償化は評価できる。しかし中学校は月額4,400円の負担が継続される。約4,900万円の財源で中学校も無償化が可能。子育て支援の観点からも優先的に取り組むべき課題であるため反対。

反対 高瀬 弘行

小学校給食の無償化は評価するが近隣自治体が行うなか、財源的にも十分可能な中学校給食無償化に踏み込まないことは理解できない。「子育て応援」を掲げながら、子育て世帯に不要な負担を強いている。

反対 寺北 建樹

国民的な運動の広がりや、小学校における給食費の無償化が実現。中学校の見送り残念。周辺自治体では、加西市、加東市に続いて令和8年度から多可町も中学校給食の無償化実施します。西脇市、大変残念です。

賛成 森脇 久夫

小学校の給食は国が無償化を実施するとの方針に沿っており、中学校給食については、昨今の物価高騰に配慮して給食費値上げ分について市負担、保護者負担は変わらない内容となっており賛成。

賛成 長谷川 智春

子育て支援は継続的かつ現実的な施策が重要であり、中学校給食費無償化を求める声も理解できる。しかしながら、それには安定した財源の確保が不可欠である。他の重要施策への影響を考慮し賛成。

賛成 林 晴信

中学校まで無償化は大賛成だが、それは一般会計の事業で本会計の論点ではない。否決すれば小学校の無償化もなくなる。反対はただの選挙向けパフォーマンスだ。

議案第29号 令和8年度介護保険特別会計予算

反対 藤本 留実

本議案は、議案第8号に基づく内容を前提とした予算であり、国の制度改正による負担軽減が十分反映されていない。財政的余地がある中、高齢者の暮らしへの配慮が不十分なため反対。

反対 寺北 建樹

議案第8号に反対した理由により、議案第29号の予算に反対する。

反対 高瀬 弘行

本議案は税制改正による被保険者の負担軽減機会を一方的に遮断する前提で予算化されており、物価高騰で、市民、とりわけ高齢者の生活に大きな負担を強いるものであり、市民の暮らしを守る視点から反対。

賛成 浅田 康子

介護保険法施行令の改正により、これまで非課税の方が収入が増加したことで課税判定となり、保険料が上がることになる。救済措置として市の裁量において特例的に減免を行う内容も含まれていることから評価する。

賛成 岸本 年裕

制度の持続可能性を確保しつつ、高齢者が安心して暮らせる環境整備と市民生活への配慮も図られていることから、本議案に賛成。

賛成 森脇 久夫

税制改正による保険税収入減を防ぎながらも、増額となる被保険者にも配慮した条例改定を踏まえたもので、これまで2年間の延長線上での公平性に配慮しつつ、健全運営に努める内容になっており賛成。

賛成 林 晴信

確かに減収分は条例改正しなくとも賄えるかもしれないが、法体系からいって議案第8号での条例改正は行わなければならない。ゆえに本会計にも賛成。

兵庫県市議会議長会会長に西脇市議会議長が就任

令和8年3月27日（金）、西脇市において兵庫県市議会議長会新旧会長引継会を開催しました。

兵庫県市議会議長会とは、県下各市議会の議長及び副議長をもって組織される団体で、「地方の課題」をまとめて、県や国への要望活動を行うなど、様々な活動をしています。

この度、前会長の赤穂市議会議長から、その重責を引き継ぎ、兵庫県市議会議長会会長に就任しました。

任期の間、精一杯取り組んでまいります。



議案に賛成か!反対か!一目で分かる審議結果

1月臨時会議案審議結果一覧 ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	
議案第1号	令和7年度一般会計補正予算(第7号)	
議案第2号	令和7年度水道事業会計補正予算(第3号)	



議案の詳細はこちら

3月定例会議案審議結果一覧 ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	
議案第3号	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	
議案第4号	農業集落排水処理施設の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	
議案第5号	職員の管理又は監督の地位にある職員の指定に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第6号	手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第9号	福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第10号	火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第11号	下水道条例及び水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第12号	西脇病院看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第13号	西脇病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第14号	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第15号	令和7年度一般会計補正予算(第8号)	
議案第16号	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	
議案第17号	令和7年度老人保健施設特別会計補正予算(第3号)	
議案第18号	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第5号)	
議案第19号	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	
議案第20号	令和7年度太陽光発電事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第21号	令和7年度水道事業会計補正予算(第4号)	
議案第22号	令和7年度下水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第23号	令和7年度病院事業会計補正予算(第3号)	
議案第24号	令和8年度一般会計予算	
議案第27号	令和8年度老人保健施設特別会計予算	
議案第28号	令和8年度公営墓地特別会計予算	
議案第30号	令和8年度茜が丘宅地供給事業特別会計予算	
議案第31号	令和8年度後期高齢者医療特別会計予算	
議案第32号	令和8年度太陽光発電事業特別会計予算	
議案第33号	令和8年度水道事業会計予算	
議案第34号	令和8年度下水道事業会計予算	
議案第35号	令和8年度病院事業会計予算	
議案第36号	西脇多可行政事務組合規約の変更について	
委員会提出議案第1号	市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	



議案の詳細はこちら

●賛否の分かれた議案 (○・・・賛成 ×・・・反対)

議案番号	議案名	馬場智大	藤本留実	巽泰	長谷川智春	藤原秀樹	岸本年裕	藤原哲也	杉本佳隆	森脇久夫	高瀬弘行	吉井敏恭	村岡栄紀	高瀬洋	浅田康子	林晴信	寺北建樹
議案第7号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○		○	○	○	×
議案第8号	介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	×
議案第25号	令和8年度国民健康保険特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	×
議案第26号	令和8年度学校給食センター特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	×
議案第29号	令和8年度介護保険特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	×

(議長は議事進行のため採決には加わりませんが、賛否同数の場合は議長も賛否の表明をします。)

令和8年度 施政方針に対する質疑 片山市長に 13人が問う

施政方針とは

その年度の市政運営に向けた市長の基本姿勢や主要施策などを明らかにしたものです。



施策方針全文

市役所内へのコンビニ端末設置は

高瀬 洋

問 本年7月にコンビニ交付機を市役所内に新たに設置する目的や、手数料を当面 100円、その後 150円とした理由は。

答 令和8年7月から実施予定の開庁時間短縮への対応策でもあり、将来的に来庁者の減少を見込めることから、さらなる窓口業務の効率化につながるものと考え。手数料は、市がコンビニ交付事業者に支払う委託手数料が1通あたり 117円であることから 150円とし、令和10年3月までは手軽さと利便性を実感していただくため、100円とした。

問 すでにコンビニ等に設置されている交付機も含めた将来の利用率を、どの程度にしたいのか。

答 市役所に設置するコンビニ交付機の利用を促進することで、55%以上の交付率を目指したい。



市役所に設置予定のコンビニ交付機イメージ



録画配信はこちら

はぴいく応援給付金の効果や検証

高瀬 弘行

問 年額3万円の本給付金は継続的な制度として運用されると理解しているが、その効果や検証はいつ、どのような指標で実施するのか。

答 本給付金を含む子育て世帯に対する一連の経済的な支援施策の効果検証については、次期西脇市こども計画策定時のアンケート調査の結果や西脇市こども計画の評価指標の動向により、評価していきたい。

【地域公共交通の確保を】

問 「日常生活における移動手段の確保」とは何を指し、その課題をどう解決しようとしているのか。

答 通院や買い物、通勤・通学等の日常生活に必要な移動を支えることをいう。公共交通ネットワーク全体をバランスよく維持していくとともに、地域のニーズ等を踏まえ、より効率的な在り方を検討していく。



応援給付金の検証・評価を求める



録画配信はこちら

女性活躍×地域振興で未来を拓く

馬場 智大

問 新講座追加など事業拡充の計画と、育成した人材の就労につなげるマッチングの仕組みはあるか。

答 令和8年度のデジタルマーケティングセミナーは、生成AIに関する項目を加えて実施する予定である。マッチング支援については、就労先のあっせんは行わないが、インターシップの受入れや実践的な業務機会の提供等により、出口支援につなげたい。

問 ふるさと納税の返礼品拡充について、新たな分野の返礼品開拓や、これまで未参加の新規事業者の巻き込みに向け、どのような取組を行うのか。

答 返礼品の提供事業者との面談や説明会を実施し、コミュニケーションを図りながら、新たな返礼品の開発を行っている。また、市内の会社やお店などを訪問し、新規開拓も進めている。



デジタルを武器に女性が活躍できる街へ



録画配信はこちら

健幸都市にしわきの実現を

巽 泰

問 健診拡充やポイント増額など、受診機会を広げる施策が進められているが、特定健診やがん検診の受診率をどこまで高める数値目標を設定しているのか。また、受診率向上だけでなく、精密検査受診や治療接続、生活習慣改善まで含めた重症化予防の成果を、市はどのように把握し評価していくのか。

答 本市の国民健康保険における令和8年度特定健診受診率の目標値は49.5%であり、がん検診についても市民全体での受診率の目標値を設定している。対象者には精密検査の受診勧奨や、特定保健指導により、生活習慣の目標設定及び継続的な支援を行っている。これらの取組の評価は、翌年度以降の健診結果の推移や市民アンケート等を活用することで改善状況を把握し、事業全体の成果を検証している。



健幸都市にしわき



録画配信はこちら

児童の適応感把握と不登校防止を

藤本 留実

問 児童生徒の学校への適応感を客観的に把握し教育実践に活用するなど、不登校を未然に防止するとあるが、具体的な取組は。

答 令和7年度から、子どもの学校生活での適応感を多面的に測る学校環境適応感尺度調査を導入している。本調査と教職員による日常の観察の両者を併せた分析で、よりきめ細かな支援につながると考える。

問 不登校児童生徒支援員を全ての小中学校に配置し、校内サポートルームの充実を図るとは、具体的にどのような内容を想定しているのか。

答 校内サポートルームを全小中学校に設置し、支援員の配置日数も年間175日から200日に増やす計画である。また、はればれ教室と情報や支援方針を共有することで、一体となった支援体制を構築する。



学校前で笑顔の子どもたち



録画配信はこちら

教育施設長寿命化と市の将来像は

森脇 久夫

問 市立小中学校教育施設長寿命化計画等に基づいて学びの環境改善を進めるとあるが、その内容は。

答 西脇中学校の外壁改修や屋上防水の工事、配水管及びガス配管の更新工事を、令和8年度から令和9年度の2か年にわたって実施する。

問 施政方針は、重点課題に対する取組の先にどのような将来の西脇市像を描いているのか。

答 重点課題への取組によって、市民の皆さまが交流を深めながら笑顔で健やかに暮らせる社会、子どもたちが地域に見守られながら健やかに成長していける環境を築いていきたい。そして、未来への希望が感じられるまちづくりも欠かせず、新たな魅力や活力が生み出される西脇市の実現を目指していきたい。



西脇市の将来につながる道路整備



録画配信はこちら

手話言語条例施行から10年の評価

浅田 康子

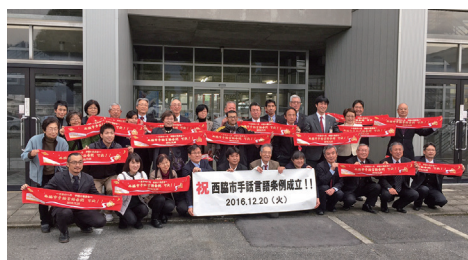
問 条例施行から10年となる。この間の取組を市としてどのように評価し、どのような成果と課題を認識しているのか。

答 取組の評価は聴覚障害者団体や支援団体の代表者で構成する西脇市手話施策推進会議で行っている。手話講座の受講者は累計7千人となり、行事等での手話通訳も定着しつつある一方で、小学校での福祉学習以後の継続した学びの場の提供が必要と感じている。

【地域福祉の支援について】

問 権利擁護サポーターの役割、養成方法は。

答 まず、権利擁護サポーター養成講座を受講し、成年後見支援センターで登録をしていた。活動内容は成年後見制度の普及啓発や、希望者には金銭管理等支援を行う生活支援員を担ってもらう予定である。



条例可決に喜びを分かちあった日



録画配信はこちら

ひと、まちも職場も健幸なまち

長谷川 智春

問 中小事業者が働きやすい職場づくりを促進する新たな組織とは、どこに、どのような組織を設置するのか。

答 中小事業者における従業員のウェルビーイングを実現し、企業の成長を後押しするため、働き方改革や女性活躍、健康経営などの取組を支援する部署を産業活力再生部内に設置することを考えている。

問 企業連携型奨学金返還サポート事業の利用促進に向けた取組は。

答 本事業は市内に本社または本店を有することを要件としているが、令和8年度からは本社所在地に関わらず対象となるよう要件を緩和したい。また、個別相談や企業訪問などを通して活用企業の拡大を目指し、市内企業の人材確保や定着を図っていく。



女性活躍・働き方改革応援

ウェルビーイングの実現



録画配信はこちら

学校学習環境規模の適正化は

岸本 年裕

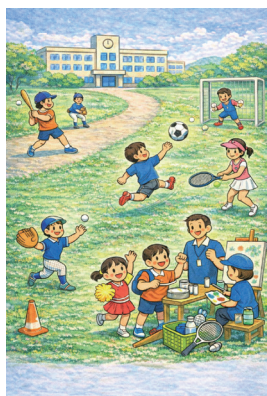
問 学校学習環境規模適正化推進計画の一部変更の内容と、現時点の方向性は。

答 令和8年2月の定例教育委員会において「令和10年4月に西脇東中学校を西脇中学校に吸収統合する」という方向性で合意を得られたことから、統合に関する計画書の記載をそのように改めたい。

【中学校部活の地域展開は】

問 令和10年度に地域展開の移行完了とは、どのような状態を指すのか。その到達目標と判断基準は。

答 令和10年度の中中学校3年生の最後の大会や発表会等の終了後に学校部活動が終了し、地域での活動に移行することを指す。令和7年5月現在で部活動に所属している生徒の約65%に当たる600人の参加を目指し、地域クラブの立ち上げ支援に取り組んでいる。



子どもたちの未来の
学習環境



録画配信はこちら

次世代へつなぐ、実り豊かな農業

藤原 哲也

問 20年で農家が3割減、50代以下の従事者は約50名と「静かなる危機」にある本市の農業。掲げる「担い手の確保・育成」に向け、限定的な現役世代をどう増やすか、具体的施策と目標は。

答 就農セミナーへの出展や農業インターンシップ支援などを行う。認定農業者・認定新規就農者数を令和15年度で50経営体とすることを目標としている。

問 集落営農組織へのスマート農機の導入や、高齢農家を支える技術支援員の派遣など、地域の現況に即したきめ細かな支援策を求めるが、市長の考えは。

答 集落営農組織はスマート技術導入に関する国県補助金の対象者であり、情報提供や制度活用に向けた支援をしてきた。また、県が経営力強化に向けた研修会の開催や、雇用や経営の相談にも応じている。



スマート農業で、
農地を守り抜く



録画配信はこちら

暮らしやすいまちづくりとは

杉本 佳隆

問 「西脇市で暮らしたい、子育てしたい」若い世帯や子育て世帯の移住・定住促進に向け、どのような具体施策を講じるのか。

答 令和8年度から実施する「はびいく応援給付金」を含めた本市の子育て支援施策のパッケージ化で、より子育て環境の魅力を伝えることができると考える。

問 「安全・安心で暮らしやすいまちづくり」とは防災、生活、福祉、交通など多岐にわたる分野を含む概念と考えるが、具体的にどのような取り組みなのか。

答 健康増進の取組や健診等の受診強化、子どもの育ち応援パッケージの取組や教育環境の充実・向上、交通ネットワークの整備を起爆剤とした雇用創出など、各分野でバランスのとれた取組を進めていくことで、暮らしやすさが高まっていくものと考えている。



暮らしやすいまち



録画配信はこちら

兵庫三菱自動車との連携協定は

寺北 建樹

問 名門「パナソニック」をはじめとする社会人硬式野球部の休部・廃部が相次ぐ中、兵庫三菱自動車販売株式会社は、野球部創設に対してどのような理念、計画を持っているのか。

答 「人材の確保と若手社員の育成につなげ、会社体制の充実を図りたい。また、5年後の全国大会出場を目指す」とのことです、かなりの熱意を感じている。

問 黒田庄ふれあいスタジアム野球場改修工事を伴うことから、協定を1年ごとに更新するのではなく最低5年程度の期間で結ぶべきではなかったか？

答 5年の協定期間を結ぶこともひとつの手法かもしれないが、1年1年をステップに、振り返りながら進めていくことも双方にとってプラスになるのではないかと考えている。



黒田庄ふれあいスタジアム野球場



録画配信はこちら

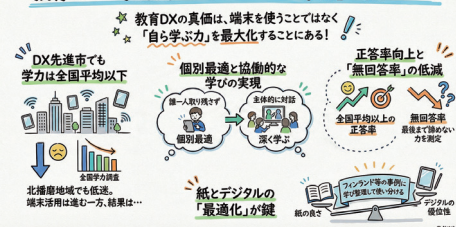
教育DXと学力向上は両立するか

林 晴信

問 DX先進国の北欧では、OECDの学習到達度調査の結果などから、デジタルから紙の教材を重視する方向へ見直す動きが報じられ、一部の保護者からデジタル偏重を疑問視する声もある。市が進める教育DXと、重要な課題の一つである学力向上との相関について、市長と教育長の考えは。

答 教育DX推進の目的は、単に学びをデジタル化することではなく、子どもたちの資質・能力の向上にあり、その客観的な指標として点数に表れる学力向上も極めて重要と考えている。一方で、同調査の質問調査結果における、本市の子どもたちの「自ら学びに向かう意欲」には大きな可能性があり、この意欲を土台に個別最適・協働的な学びを一体的に充実させるうえで、教育DXは効果的に寄与するものと考えている。

教育DX×学力向上：デジタルは「学力」を救えるか？



教育DXと学力向上の相関関係はどうか



録画配信はこちら

令和8年度西脇市高校生議会を開催します

昨年度に引き続き、西脇市高校生議会を開催します。選挙権年齢が18歳に引き下げられ、政治が身近となった高校生。未来を担う高校生が模擬議会を体験することにより、主権者としての権利を理解し、政治や議会への関心を高めていただくことを目的としています。

西脇高等学校8人、西脇工業高等学校5人、西脇北高等学校3人の計16人の高校生議員からの質問や提案等に、市議会議員が答弁を行います。

議事の進行にあたる議長も高校生議員から選出いたします。

今後の予定

- ・ 8月6日(木)：高校生議会（リハーサル）
- ・ 8月7日(金)：高校生議会（本番）



令和7年度西脇市高校生議会の高校生議員の皆さん



ここが聞きたい! 一般質問

一般質問は、議員個人が自身の考えのもとに提案や課題を行政に投げかけ、市の見解を市長や教育長、部長から聞き、政策討論をする重要な場です。今回は、9人が市民生活にかかわることについて質問や提言を行いました。

テーマは自由

質問内容は、議案とは関係なく議員が自由に決めることができます。

制限時間は60分

1人あたりの制限時間は、市長等からの答弁も含めて60分以内です。

ホームページにも掲載

質問項目を事前にホームページに掲載。傍聴者にも配布しています。



録画配信
はこちら

市の公式HPの検索性・情報到達率向上を

馬場 智大



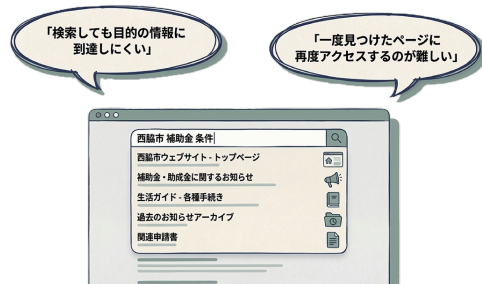
問 市民が行政情報を調べる際、インターネットからの検索が主流である。現在の西脇市HPはPDF中心の情報公開で検索エンジンが構造を把握しにくく、市の取組を知らないまま過ごすことにもなりかねない。アクセス解析データはHP改善に活用されているか。PDF中心の情報公開に検索性・到達率の観点から課題認識はあるか。

答 市政情報を円滑かつ的確に入手できることは重要と認識している。アクセス解析は閲覧されているページや関心の高い情報の把握に活用しているが、検索流入数や離脱率などの詳細な分析には至っていない。ホームページ全体がPDF中心であるとの認識はないものの、一部ではPDFが中心となっているページがあることは事実である。今後は外部検索エンジンからのアクセスも踏まえ、情報の整理方法や表示形式、検索機能の強化について研究していく必要がある。

問 SNSによる発信はプッシュ型として有効であるが、市民が自ら情報を探すとき、確実にたど

り着けるプル型情報発信の充実こそ公式HPの役割である。両者は車の両輪であり、両面の充実こそが真の情報発信の強化につながる。HPの検索性・情報到達率を高めるプル型情報発信の強化は、市長が掲げる情報発信強化の重要な柱と考えているのか。また改善の意向はあるか。

答 情報発信はプッシュ型とプル型の双方を充実させることで、必要な情報に確実にたどり着ける環境整備につながると認識している。今後は他自治体の先進事例や最新技術動向にも注視しながら、利便性の向上に努めていく。



「探す」を「届く」へ。外部検索に強いHPへの転換を



福祉と金融の連携で市民を見守る

高瀬 洋

録画配信
はこちら



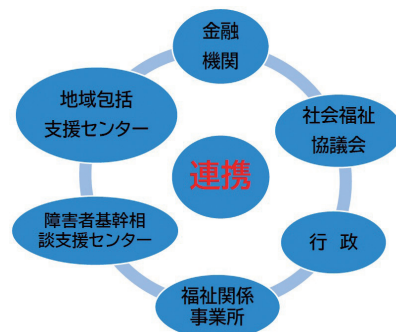
問 「金融包摂プロジェクト」は、西脇市の福祉部門と市内に店舗を置く金融機関、慶應義塾大学が連携するものであり、重要な役割を果たしているが、取り組むきっかけや西脇市の特徴は。

答 本プロジェクトは、内閣府が進める事業の一環として取り組むものである。きっかけは、市長が講演を聞いたことであり、その後、金融機関への訪問・事業説明や意見交換会の開催を経て開始した。本市の特徴は、「あんしんはーとねっと事業」を基盤に地域全体での見守りから、金融機関との連携による発見のスキームの活用により、一歩踏み込んだ見守りにつなげている点である。また、メガバンク、日本郵便株式会社を含む、市内に支店を持つ全ての金融機関が一体となって参画いただいている点は他のモデル自治体にはない効果的な事業展開となっている。

問 このプロジェクトは全国の注目度も高く、全国にも誇れるモデル事業へと発展する可能性を強く感じるが、このプロジェクト推進に対する市長

の考えは。

答 高齢者の約3割が認知機能に不安があるという現状から、行政・地域・関係機関が一体となった見守り体制の充実は欠かせないと考えている。金融機関からの相談により対応ケースを積み上げ、実効性の高い仕組みとしていきたい。今後は金融機関、福祉関係機関、大学がそれぞれの強みを生かして、密に連携しながら、住みたい地域で自分らしく安心して暮らしていけるよう事業展開していきたいと考えている。



金融と福祉が顔の見える関係づくりから相互の連携へ



地域づくりを見据えた道路インフラ整備を

杉本 佳隆

録画配信
はこちら



問 国道175号西脇北バイパスが今春開通予定であり、また令和10年度中の市街化調整区域撤廃に向け、本市は大きな転換期を迎えている。日野地区の国道427号沿線では、物流倉庫・運送業・縫製工場・旋盤工場等の産業集積が進み、地域活性化の機運も高まっている。そこで、寺内ランプから西田町を結ぶトンネルによるアクセス道路整備を提案する。本路線は、交通利便性の向上に加え、企業誘致や定住促進、防災・減災機能の強化に資するものであり、例えば多可町と連携することで、地域間の往来促進や交流人口の増加、来訪時の安全向上などの効果も期待される。さらに、国・県・関係自治体が連携する広域道路として位置付けることで、財源確保の可能性が見込まれると考えるが。

答 防災機能や医療体制を支える広域的な道路ネットワークの構築は本市の将来にとって重要であり、国道175号へのアクセスをどのように考えるかについても重要な視点であると認識している。

一方で、今後の人口減少に伴う交通量の減少も予想される中、将来的な交通量配分や、整備による費用対効果も踏まえ、全市的な道路ネットワークの在り方について研究していく必要があると考えている。現在は国道427号の機能強化や、まちなかの活性化や賑わいづくりを支えるまちなか区域内の幹線道路の整備を中心に、県と連携しながら進めているところである。今後は、インターアクセスの強化に向けて、将来の全市的な道路ネットワークの在り方という視点を踏まえ、多可町と連携し研究していく。



国道175号と国道427号をつなぐトンネル



録画配信
はこちら

「はばタンPay+」の活用は

異 泰



問 物価高騰が続く中、消費喚起と生活支援の両面からプレミアム付商品券事業の重要性は高まっている。本市は既存アプリを活用した「にしわきPay」を、県は「はばタンPay+」を展開しており、当市に限らず兵庫県の市町ごとにと組が分かれている現状がある。県が進める「はばタンPay+」の市町との共同利用について、どのように認識しているのか。

答 「はばタンPay+」が、県内各市町のデジタル地域商品券のプラットフォームとして、スケールメリットを生かしたコスト削減や、地域の実

情にあった希望内容をカスタマイズできるのであれば、大変意義のある取組と考える。

問 県が市町の意向確認を進める中、現時点で共同利用の活用をどのように考えているのか。

答 「はばタンPay+」の共同利用は、第6弾以降の検討事項となっている。本市は既存の決済アプリを利用しているため、乗り換えしやすいこともあり、今後の県の動向等を踏まえて比較検討していきたいと考えている。

問 将来的なコスト削減や広報効果も踏まえて、今後、このような仕組みを取り入れることについてどのように考えるのか。

答 今後、参加市町数や追加機能などで負担費用などがわかってくるので、運用方法やコスト面などの条件が優れている場合、県全体で行う意義や共同利用による相乗効果が期待できる。市町向けの機能拡張を含め、費用負担、リスク管理、また、財源の確保や各市町の状況等を踏まえて総合的に検討していきたいと考えている。



はばタンとにっしーで協力を



録画配信
はこちら

人権施策の推進と部落差別の解消に向けて

高瀬 弘行



問 部落差別の現状について、市長はどのように考えているのか。

答 西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針に示しているとおり、個別の人権課題の一つとして部落差別に関する正しい理解と認識を深め、偏見と差別意識の解消のための取組を引き続き推進していく。

問 前回の人権意識調査から7年が経過し、その間、人権を取り巻く社会情勢は大きく変化し、兵庫県でも5年に一度の調査を実施している。市でも人権意識調査の実施を求める。

答 当該指針の期間は令和14年度までであり、

必要に応じて意識調査を行い、内容を見直すとしている。15年度以降の当該指針策定時には、意識調査は必要と考えており、県の調査が行われた後の令和11年度以降での実施が適当と考えている。

問 近隣の市町では、人権に関する条例や基本計画が策定されているが、西脇市では「人権教育及び啓発に関する総合推進指針」の策定に留まり、部落差別解消に向けた施策の効果、検証するための成果目標等がない。一方で女性、高齢者、障害者、LGBTQ等、他の人権課題については、評価指標や目標等が計画されている。審議会の活用や当事者からの聞き取りなどにより、部落差別解消に向けた目標等を定めるべきと考えるが。

答 部落差別については、個別計画がないため、学習機会等に関する項目を盛り込んだアクションプランを作成している。今後、施策の実効性を高める観点から、数値目標など設定可能な項目については、当該目標を示すことを検討していく。

同和問題(部落差別)とは

同和地区・被差別部落などよばれる地域の出身であることやそこに住んでいることなどを理由に、結婚や就職、日常生活の中で様々な差別を受けるなどの日本固有の人権問題です。

部落差別解消をはばむ事例

- インターネットの活用などによる差別表現
- 結婚差別や就職差別につながる身元調査
- 同和地区についての土地差別調査 など

だれもが幸せに生きていくために

みんなで考えよう! 同和問題(部落差別)のこと



部落差別の解消に向けて



独立機関の事務局長人事は

森脇 久夫

録画配信
はこちら



問 監査委員事務局長と選挙管理委員会事務局長に総務部長、公平委員会事務局長に副市長を兼務とする人事異動は、独立機関と位置づけられるそれぞれの組織の担う機能を損なう可能性があることを考えなかったのか。

答 今回の人事異動は、課長級職員を他部署へ異動させたことに伴い、副市長及び総務部長が事務局長を兼務することとしたものである。三組織は高い中立性が求められるが、不測の事態への対応を最優先とし、実務に精通した者を責任者として据えた。執行に当たっては独立性の担保に疑念が

挟まれることのないよう、代表監査委員及び各委員長と緊密に連携し、実質的な意思決定は各委員長が主体的に行うことを確認するとともに、事務局長の職務を形式的な事務執行に限定することを書面で明確化するなどの措置を講じた。また当該措置は最短期間での解消を前提とし、専任配置により本来の体制へ移行している。

情報システムの推進

問 システム化による効果や付随して見えてきた課題があるか。また今後どのようにしていこうと考えているのか。

答 システム化の効果は、業務の効率化及びデータ処理の精度向上であり、大量のデータ処理を行う現在において欠かせない存在である。一方で、制度改正に伴うシステム改修や情報セキュリティ対策、機器の更新など維持・管理費用の増大が課題となっている。これまで国の動向に起因する対応が中心であったが、今後は将来を見据えた計画的なシステム導入に努めていく。



情報システム化推進によるサービス充実



J R 加古川線の維持存続を

藤原 秀樹

録画配信
はこちら



問 J R 加古川線（西脇市駅—谷川駅間）の維持存続に向けて、採算性ではなく国防・災害時の輸送インフラとしての重要性について、国への働きかけや自衛隊との連携強化をしてはどうか。

答 国防の重要インフラとして、鉄道を整備することは重要な観点であるため、国の動向を注視していきたい。陸上自衛隊青野原駐屯地とは、顔の見える関係を構築しており、国防や災害時における鉄道の重要性について、兵庫県、丹波市と連携し訴えていく。

西脇市が管理するトイレの洋式化

問 市管理トイレの和式の現状を踏まえ、財源確保も含め、安全・福祉・尊厳の観点から洋式化の計画的な更新の考えは。

答 和式トイレの具体的な更新計画や年度ごとの改修目標はない。厳しい財政状況を踏まえ、利用状況や洋式化のニーズ、管理運営コスト等を検討した個別施設計画を参考に、施設所管課とともに優先度を検討していく。

播州織工房館と中心市街地活性化

問 播州織工房館の閉館を受け、西脇情報未来館21や周辺の空き店舗を活用し、人気であったパターンオーダーシャツ販売の復活や播州織製品、地域の特産品の販売を再開・充実させてはどうか。

答 旧来住家住宅を中心とした中心市街地の賑わい創出の観点から、西脇情報未来館21での播州織を中心とした特産品販売は必要と考えている。商工会議所に対し、西脇情報未来館21での播州織製品の販売を再開していただくよう依頼している。



西脇市駅



録画配信
はこちら

ふるさと住民登録から始まる地域活性化

林 晴信



問 定住人口や交流人口に加え、関係人口を可視化し、継続的なつながりとして育てていくことの重要性についてどのように認識しているか。国が創設を進めるふるさと住民登録制度について、市長としてどのように受け止めているのか。

答 人口減少が進む地方部では、関係人口の重要性が高まっている。ふるさと住民登録制度は、関係人口を可視化するためのツールになるものと見込んでいる。

問 住民登録すること自体が目的ではなく、登録後にいかに来訪、地域活動参加、地域産品購入、移住相談、二地域居住などにつなげていくかが重要だ。将来的な展望として、関係人口を将来の担い手や定住につなげていく政策誘導、導線をどのように構築していくべきと考えるか。

答 交流人口から関係人口に移行し、将来の定住につなげるため、関心に沿った情報提供や観光等のリピーター化を図ることが第一歩である。滞在場所を探されている方への相談対応等、本市との

関わりの深化に向けた支援が必要と考える。

問 「風見鶏、風が吹くまで昼寝かな」にならめよう他市に先駆けて出身者や応援者、関係人口の把握と継続的接点づくりに向けた独自の試行的取組を始める考えはないか。

答 同制度が令和8年度中に実装される予定であることや費用負担などから、現在のところ市独自の取組は考えていない。しかし、関係人口の重要性は増していることから、国の動向を注視し、制度参画に向けた準備を進める。また、地域団体による取組が重要であり、市として支援していく。



人口減少対策としてもふるさと住民登録制度に期待



録画配信
はこちら

市道のり面の維持管理計画の策定状況は

寺北 建樹



問 高齢化により、市街化調整区域における河川堤防や市道、農道ののり面の草刈り作業は年々大きな負担になっている。いや、限界に近づいている。令和5年3月議会において、市長から「一定の基準を定めた道路維持管理計画策定の指示をしている」との答弁があったが、現状は。

答 芳田地区において、市と代表区長で協議を行った後に各区長と協議を行い、市が優先的に除草する路線を取りまとめ、素案を作成したところである。現段階では、市が除草する路線の延長に偏りがあるため、町ごとに除草延長の調整をしてい

る。比延地区においては、市と代表区長との協議が完了した段階である。その他の地区については、先行している地区を参考に代表区長と協議を行い、市道のり面の維持管理計画を策定する。

問 私の提起は「市が優先的に除草を実施する路線」だけではなく、村の中の生活道路としての市道のり面の草刈りである。市がラジコン型草刈り機を調達し、地区単位や自治会単位で市の新たな補助金による有償ボランティアとして草刈り隊をできるだけ多くの人たちで組織し、作業を進めていかなければ生活環境を維持することはできません。市長の決意は。

答 今後の市道のり面の草刈りについては、現時点で補助金の新設ではなく、市と地域が連携し、作業を継続していくための枠組みづくりが必要と考えている。しかし、地元の負担軽減が課題であると認識しているため、県の事業において実施されているラジコン型草刈り機の使用状況を確認し、導入効果について研究していく。



限界に近づいている草刈り作業

議会と語ろう会（議会報告会）

令和7年度の議会と語ろう会（議会報告会）は、令和7年5月16日の堀町を皮切りに、8月30日の野村町7区まで20自治会と開催しました。

多くのみなさまにご参加をいただきありがとうございました。

令和8年度も下記のとおり20自治会、また各種団体との開催を予定しています。市民のみなさまのご参加をお待ちしております。

開催予定一覧

地 区 名	町・町内会・自治会名
西 脇 地 区	東本町、南旭町、中本町
津 万 地 区	下戸田、上野、上戸田
日 野 地 区	小坂町、郷瀬町、富田町
重 春 地 区	和布町、高松町
野 村 地 区	野村町1区、野村町2区
比 延 地 区	比延町、上比延町
芳 田 地 区	落方町、明楽寺町
黒田庄地区	黒田庄町喜多、黒田庄町大門、黒田庄町津万井

議会だよりモニター決定

8人の方から応募がありました。

西脇市議会では、広報誌「議会だより」をより親しみやすく、役立つものにするため、令和4年度から“議会だよりモニター制度”を導入しました。今年度は8人の市民からの応募がありました。本当にありがとうございます。

4月17日（金）の交付式において、モニターになられたみなさんへ広報広聴特別委員会委員長から辞令交付を行いました。



依頼内容

- 議会だよりについて意見の提出
- 議会だよりについてアンケートの回答
- モニター会議への出席（任期中に2回を予定）

議会だよりモニターに応募いただいたみなさん、1年間ご協力よろしく申し上げます。

ようこそ！西脇市議会へ

西脇市議会の取組に対して、全国各地から視察に来られています。



伊丹市 議会改革検討特別委員会
1月28日（水）
○高校生議会について



島根県美郷町議会一同
2月5日(木)
○市民参画制度について



岐阜県土岐市 広報広聴特別委員会
2月13日（金）
○広報広聴活動について

西脇市での宿泊やお食事などして
いただき、ありがたい限りです。

これからも互いに情報交換を行い
ながら、切磋琢磨してまいります。

Facebookで情報発信中！

フェイスブックでも市議会の活動を
発信しています！ぜひご覧ください。

<https://www.facebook.com/nishiwakishigikai>



フェイスブックは
このコードからも
ご覧いただけます。



本会議、委員会等はインターネット中継（ライブ・録画）でも
ご覧いただけます。



ライブ中継
（本会議）
はこちら



ライブ中継
（委員会等）
はこちら

6月の定例会



ぜひ傍聴に
お越しください

日	月	火	水	木	金	土		
5/31	1	10:00 本会議 (第1日)	2	3	4	5	6	
7	10:00 本会議 (第2日)	8	9	10	9:30 文教民生 常任委員会	11 9:30 総務産業 常任委員会	12	13
14	9:30 予算 常任委員会	15	16 委員会予備日	17	18	19	20	
21	22	10:00 本会議 (第3日)	23	10:00 本会議 (第4日)	24 予備日	25	26	27
28	29	30	7/1	2	3	4		

上記の日程は変更になる場合があります。最新の情報は
ホームページなどでご確認ください。

まちかどレポート

住所：西脇市大垣内172-2 TEL：090-2384-4419

もともとは大阪で人気を博していた専門店
で2024年9月6日にオープンしました。
全国から厳選したブランド卵で卵かけご飯
を提供し、デザートも人気です。



時を忘れ、心が整う場所

「枯れ木に花」

店主 小澤 巧尚・宜子さんご夫婦



「枯れ木に花」は50年以上続く播州織工場の一部を改装したお店です。開放感たっぷりで、ゆっくりと食事が楽しめるお店です。

Q：西脇市へ移住された理由は。

大阪で飲食店を営み、慌ただしく過ぎる毎日、人や工業物に都会に疲れつつあった。次第に主人の生まれた地である西脇に里帰りする機会が増え、田舎風景ののどかな場所にある播州織工場の一部をお店に変えるのも面白いのではと考えるようになったのがきっかけです。

Q：お店の由来は。

「枯れ木に花」には一度衰えたものが再び咲く。起こり得ない奇跡が起こるという意味があります。知り合いの植栽屋さんに、このお店を通じて播州織のことを知るきっかけとなったり、またこの地域に人が集まる場所になれたらいいなと話をした際に、「まさに、枯れ木に花ですね。」という言葉をかけてもらったことで決まりました。



Q：事業を始めようと思立った理由を教えてください。

慌ただしい毎日に追われていた自分たちにも必要とする場所あったように、この場所に来られた方がほっと一息つけて、佇まいが整う場所になればいいなと思いお店を作りました。現在は家族で織った生地で作る衣服や暮らしを少し豊かにする生活用品の提案も手掛けています。

Q：私がおすすめのメニューは。

全国から選りすぐった贅沢な卵を使用した極上の卵かけご飯で、濃厚な黄身の旨味がダイレクトに味わえる、シンプルながらも究極の一杯です。

卵を活かした自家製プリンやケーキなどのデザートも人気。カフェ利用としても楽しめます。

Q：議会や議員に一言お願い致します。

「西脇の魅力がもっと多くの方に伝わり、訪問者や移住者が増え、また一度出た人たちも帰って来たいと思える街であれたらいいなと思ってます。



デザート



播州織衣服の販売



発行 西脇市議会

〒677-8511 西脇市下戸田128番地の1

Tel：0795-22-3111 ✉：gikai@city.nishiwaki.lg.jp

●発行責任者 西脇市議会 議長 村岡 栄紀

●編集／広報広聴特別委員会

委員長	岸本 年裕	副委員長	吉井 敏恭
委員	馬場 智大	委員	巽 泰
〃	藤原 哲也	〃	森脇 久夫
〃	高瀬 弘行	〃	高瀬 洋